

平成21年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	17年 国調人口	37,685	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	22.3.31住基人口	42,267	14.12 km ²	人	160	16	21		13	194
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	884,576
地方税	5,711,490	人件費	1,746,994	歳入総額	A	普通交付税	1,036,600			減債基金	676,283
地方譲与税	106,039	うち職員給	1,153,523		11,571,201	標準税収入額等	6,182,223		その他	1,072,837	
利子割交付金	19,001	扶助費	1,391,557	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	512,964		政府資金	3,515,891	
配当割交付金	5,502	公債費	1,630,743		10,915,981	計	7,731,787		地方公営企業等 金融機構	1,900,528	
株式等譲渡所得割交付金	3,089	元利償還金	1,630,743	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	6,044,679	
地方消費税交付金	396,625	一時借入金利子		A-B	655,220	調定済額	5,753,792		現債高倍率(倍)	1.48	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,769,294	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,624,898		債務負担 行為額	物件の購入等	817,787
特別地方消費税交付金		物件費	1,809,374	越すべき財源	28,222	徴収率(%)	97.8			保証又 は補償	確定 未定
自動車取得税交付金	37,619	維持補修費	83,041	実質収支	E	財政力指数の状況			その他	767,462	
軽油引取税交付金		補助費等	2,080,235	C-D	626,998	基準財政需要額	5,822,436		実質的なもの		
地方特例交付金等	78,523	うち一部組合負担金	1,120,206	単年度収支	F	基準財政収入額	4,780,600		土地開発基金現在高		
地方交付税	1,267,247	繰出金	1,456,811	歳入歳出	G	財政力指数(3年平均)	0.827		歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	1,036,600	積立金	10,140	積立金		公債費比率等の状況(%)			義務的経費	43.7	
内 特別交付税	230,647	投資及び出資金、貸付金	69,509	繰上償還金	H	公債費比率	17.3		人件費	16.0	
一般財源(計)	7,625,135	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	I	19年	10.5		公債費	14.9	
交通安全対策特別交付金	11,795	投資的経費	637,577		0	20年	12.1		投資的経費	5.8	
分担金及び負担金	116,139	うち人件費	2,671	実質単年度収支	J	21年	13.0		普通建設事業費	5.5	
使用料	304,515	普通建設事業費	604,749	F+G+H-I	156,031	18-20平均	11.9		うち単独事業費	2.5	
手数料	89,179	補助事業費	196,865	歳出決算倍率(倍)		その他の指標(%)			失業対策事業費	0.0	
国庫支出金	1,383,581	単独事業費	275,213		1.41	実質収支比率	8.1		その他	50.5	
国有提供交付金		その他	132,671	経常一般財源等収入	7,416,770	経常一般財源比率	95.9		公営事業会計への繰出		
県支出金	657,206	災害復旧事業費	32,828	経常経費充当一般財源	7,053,677	経常収支比率	89.0(95.1)		国民健康保険事業	331,287	
財産収入	27,201	失業対策事業費	0			うち人件費	18.6(19.9)		老人保健医療事業	7,283	
寄附金	278	歳出合計	10,915,981			うち公債費	20.4(21.8)		介護保険事業	295,918	
繰入金	108,794	収益事業の状況									
繰越金	506,227	収益事業収入									
諸収入	126,387	標準財政規模に対する割合(%)									
地方債	614,764	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	0										
うち臨時財政対策債	512,964										
歳入合計	11,571,201										

(注)

経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

※ 後期高齢者医療広域連合派遣職員に係る人件費を歳入及び歳出から除いています。

建制番号

36